

白糠町強靱化計画

令和2年6月
(令和4年3月修正)

白糠町

目次

第1章	はじめに	- 1 -
1	計画策定の背景	- 1 -
2	計画の位置付け	- 1 -
3	白糠町強靱化の目標	- 2 -
第2章	白糠町の地域特性	- 3 -
1	地勢	- 3 -
2	気候	- 3 -
3	人口動態	- 4 -
4	産業構造	- 4 -
5	道路交通状況	- 5 -
6	過去の大規模自然災害	- 5 -
7	想定災害	- 5 -
第3章	脆弱性評価の実施	- 7 -
1	脆弱性評価の指針	- 7 -
2	評価の方法	- 7 -
3	評価の方法	- 7 -
4	想定するリスクの設定	- 7 -
5	事前に備えるべき目標の設定	- 19 -
6	起きてはならない最悪の事態の設定	- 19 -
7	脆弱性評価結果	- 20 -
第4章	白糠町強靱化のための施策プログラム	- 23 -
1	施策プログラム策定の考え方	- 23 -
2	施策推進の指標となる目標値の設定	- 23 -
	【白糠町強靱化のための施策プログラム一覧】	- 25 -
第5章	計画の推進管理	- 35 -
1	計画の推進期間	- 35 -
2	計画の推進方向	- 35 -

第1章 はじめに

1 計画策定の背景

2011年に発生した東日本大震災の経験を通じ、不測の事態に対する社会経済システムの脆弱さが明らかとなり、今後想定される首都直下型地震や南海トラフ地震等の大規模自然災害への備えが国家的な重要課題として認知されることとなった。

白糠町はこれまで、十勝沖地震、釧路沖地震、北海道東方沖地震といった地震に見舞われ、「日本海溝・千島海溝」を震源とする超巨大地震の発生が高い確率と想定されているほか、昨今の異常気象による豪雨、洪水といった自然災害に対する備えが喫緊の課題となっている。

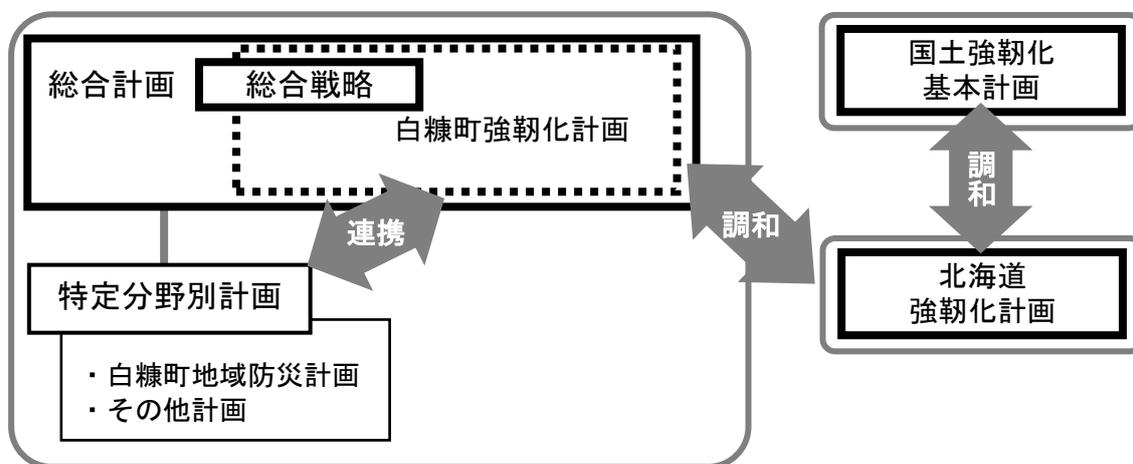
こうした中、国は、2013年12月に、「強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法」（以下「基本法」という。）が施行され、2014年6月には、基本法に基づく「国土強靱化基本計画」（以下「基本計画」という。）が閣議決定され、北海道は、北海道の強靱化を図るための地域計画として「北海道強靱化計画」を平成27年3月に策定し、今後の大規模自然災害等に備え、事前防災及び減災に係る施策を総合的に推進するための枠組みが順次整備されてきた。

このようなことから、本町における自然災害に対する脆弱さを見つめ直し、町の強靱化を図ることは、今後想定される大規模自然災害から町民の生命・財産を守り、本町の持続的な成長を実現するために必要であるとともに、国・北海道全体の強靱化を進める上からも不可欠な課題であることから、国、北海道、民間事業者、町民等の総力を結集し、これまでの取組を更に加速していかなければならない。

こうした認識のもと、本町における国土強靱化に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、「白糠町強靱化計画」を策定する。

2 計画の位置付け

本計画は、基本法第13条に基づく国土強靱化地域計画として策定するものであり、国土強靱化に関係する部分について地方公共団体における様々な分野の計画等の指針となるものと位置付けられている。このため、総合計画や他の分野別計画と連携しながら、重点的・分野横断的に推進する計画として、防災計画や、産業、エネルギー、まちづくり、交通等の国土強靱化に関連する部分の施策と連携しながら、長期的な観点に立って一体的に推進する。



3 白糠町強靱化の目標

本町は、豊かな自然環境に恵まれている一方、大規模自然災害リスクを多く有している。

町内を流れる大きな2級河川は、これまで、大雨の度に氾濫危険水位に到達し洪水や内水溢が発生し、町内面積の8割を占める森林は、急傾斜地の崩壊、土石流の危険性がある場所も多い。また、太平洋沿岸の海溝を震源とする地震の発生確率は高く、かつ大規模なものと想定されている。また、町域が活火山である雌阿寒岳に接しており火山噴火も含めた、自然災害に対し、人命保護最優先で、災害を軽減し、早期復旧を図るうえで、国の基本計画に掲げる「人命の保護」、「国家及び社会の重要な機能の維持」、「国民の財産及び公共施設の被害の最小化」、「迅速な復旧復興」という4つの基本目標や、北海道強靱化計画に掲げる「生命・財産と社会経済を守る」「北海道の強みを活かし、国全体の強靱化に貢献する」「持続的成長を促進する」という3つの目標に配慮しつつ、次の3つを白糠町独自の目標として掲げ、関連施策の推進に努めるものとする。

白糠町強靱化の目標

- ①大規模自然災害から町民の生命・財産と白糠町社会経済システムを守る。
- ②白糠町の強みを活かし、国、北海道全体の強靱化に貢献する。
- ③白糠町の持続的成長を促進する。

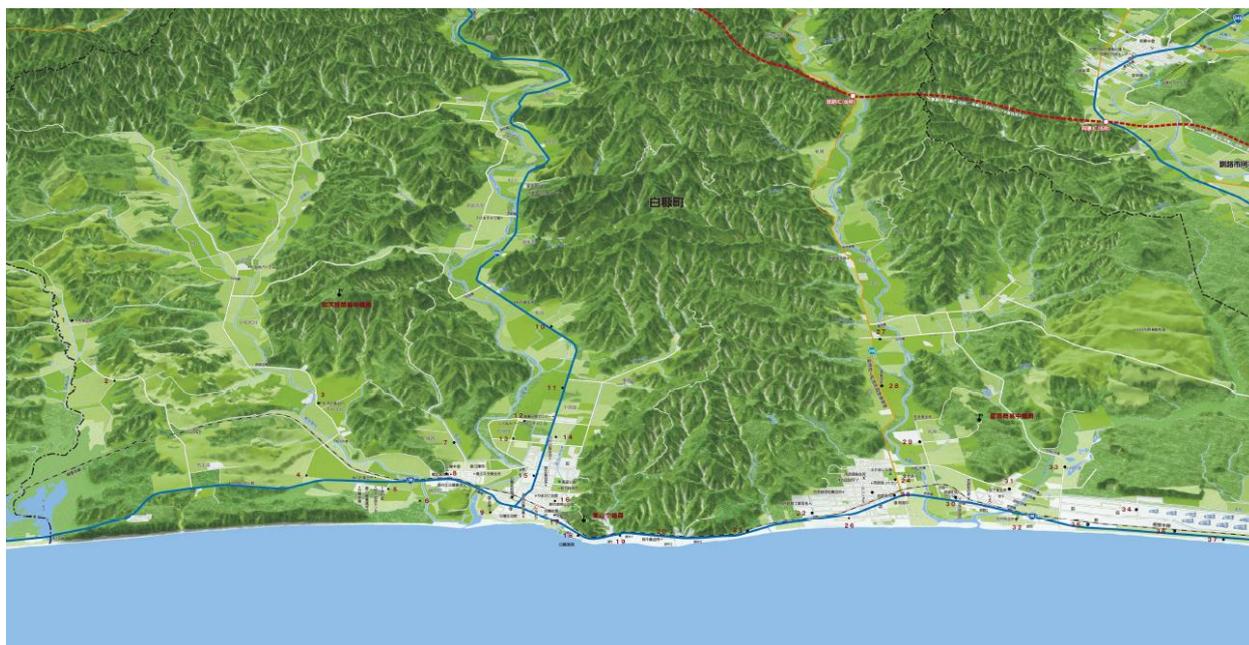
第2章 白糠町の地域特性

1 地勢

本町は、北海道東部、北海道釧路総合振興局管内の南西部に位置し、東西は釧路市、北は釧路市阿寒町、浦幌町、本別町、足寄町に接し、南は太平洋に面している。

阿寒富士を頂点にして、山地と丘陵地が連なり、起伏の多い傾斜線から沿岸に平野状となっており、茶路川、庶路川、和天別川の河川沿いに、白糠、庶路、西庶路の市街地が形成されていることから、大津波発生の際は人口の9割が集中する市街地が浸水するほか、大雨の際は茶路川の水位が上昇し、洪水、内水濫が過去に発生している。

町名である「シラヌカ」は、「シラリ（磯）」、「カ（上）」が語源となっており、波が磯を越えしぶきが立つ「岩磯のほとり」を指すと言われている。



2 気候

本町の気候は、初秋から冬季にかけて、シベリアからの移動性高気圧により晴天が続き、最深積雪の年平均値が48 cmと、道内でも積雪の少ない地域である。

夏季は、8月の平均気温が17.8℃と冷涼で、5から7月にかけて沿岸部に「海霧」が発生し、8、9月に降水量が多く、全域を通じて太平洋東部型気候となっている。

近年では、異常気象による大雨が発生しており、その度に河川氾濫の危険性が高まり、急傾斜地に囲まれた地形でもあることから、土砂災害などの危険性が高い地域である。

3 人口動態

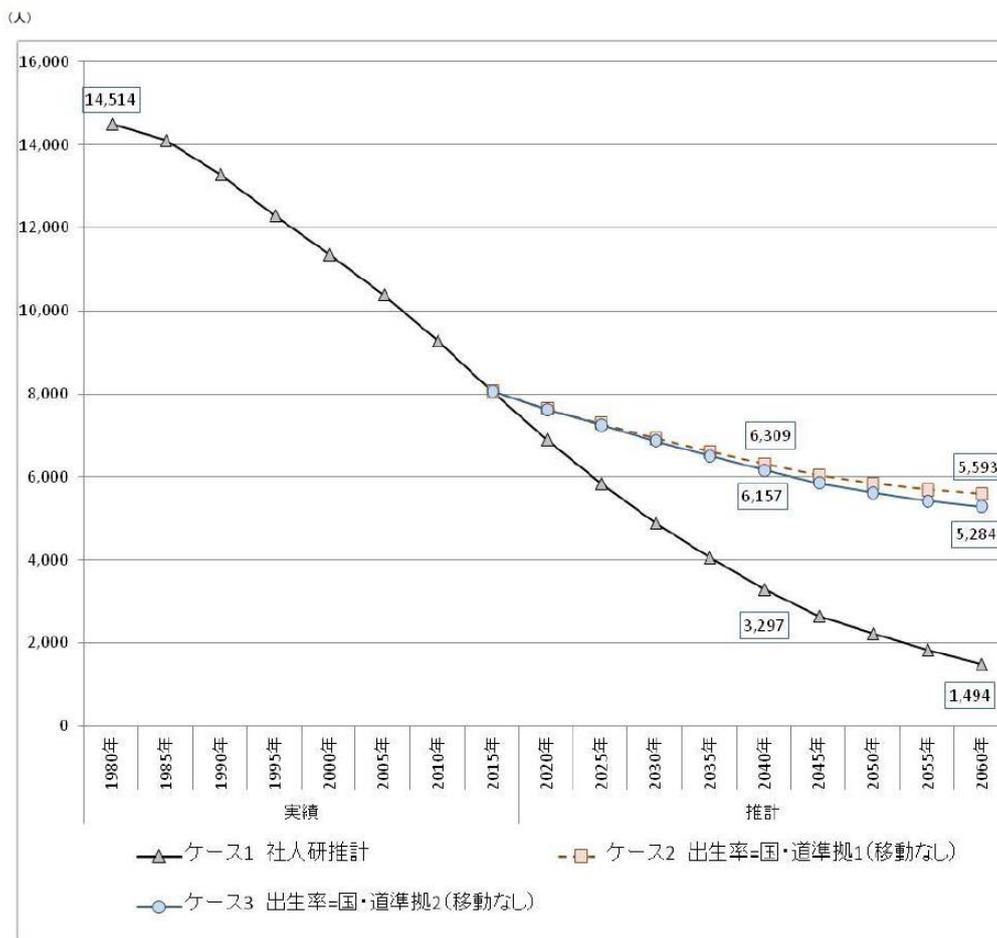
本町の人口は、平成 31 年 4 月 1 日時点で、7,829 人、世帯数 4,134 世帯となっている。

白糠町人口ビジョン（令和元年度改訂版）による将来人口推計では、出生率の低下、高齢化による自然減により人口減少、これらのことから、過疎の進展のほか集落や町内会など、地域コミュニティの共助機能低下が懸念される。こうしたコミュニティの希薄化は、地域の防犯力、防災力の機能低下を招き、災害弱者、犯罪弱者の増加を招く恐れがある。

また、本町職員の減にもつながり、災害時における絶対的な人手不足となる可能性が高いと考えられる。

推計は、①国立社会保障・人口問題研究所、②出生率（国・北海道準拠 1）、③出生率（国・北海道準拠 2）の 3 ケース試算では、一表に示すとおり、2060 年の②推計の 2030 年出生率 = 1.8、2040 年出生率 = 2.07、2060 年出生率 2.07 が最も高く、総人口で 5,593 人が最も高い。

■試算結果グラフ 【総人口】



4 産業構造

同じく白糠町人口ビジョン（令和元年度改訂版）による白糠町産業の現状において、白糠町の産業構造について、「製造業」が売上金額、従業者数とも突出しており、次に「卸売業、小売業」、「農業、林業、漁業」と続く形となっている。

従業員 1 人当たりの売上金額は、それぞれ「製造業」が 25.2 百万円、「卸売業、小売業」が 20.3 百万、「農業、林業、漁業」が 23.5 百万となっている。

就業状況の推移では、産業構造同様、「製造業」と「卸売業、小売業」が大きな雇用を生んでいるものの、それぞれ減少傾向にある。（平成 17. 22. 27 年国勢調査結果）

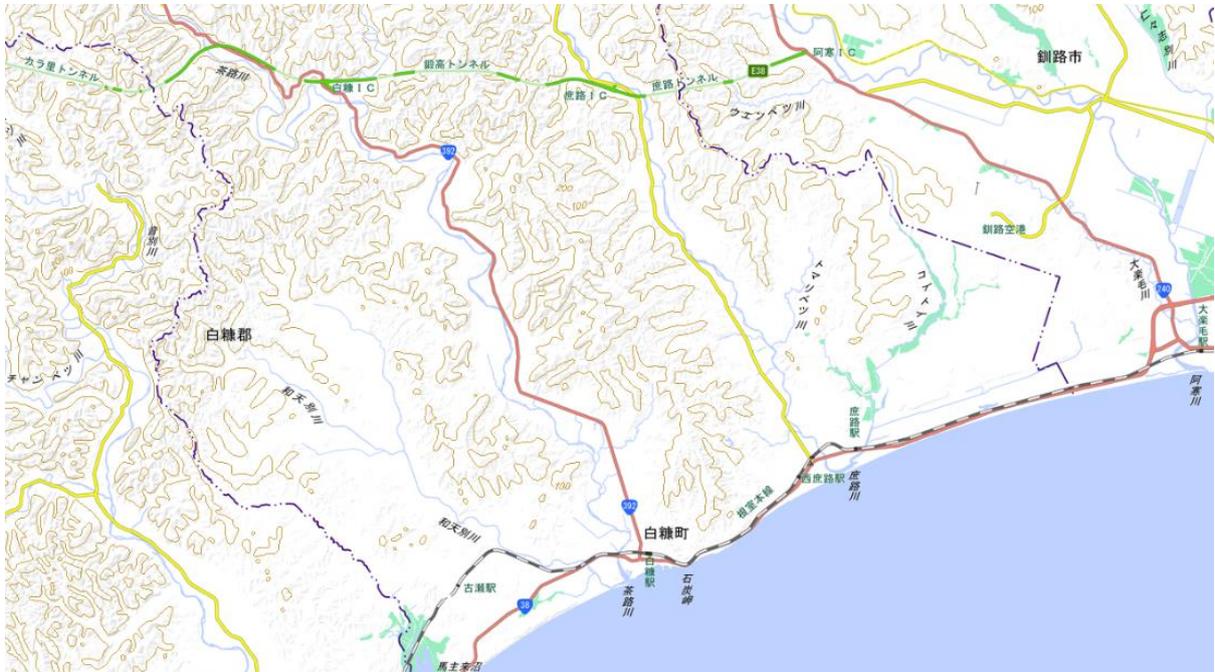
5 道路交通状況

町内には国道 38 号が東西に横断し根室、札幌方面を、また同 392 号が南北に縦断し本別町を経て十勝、北網を結ぶ主要道であるほか、途中、高速道路である道東自動車道白糠インターチェンジがある。また、道道 242 号である、上庶路庶路停車場線も工業用水道を供する庶路ダムまで南北に縦断し、道東自動車道庶路インターチェンジがあることから、これら主要幹線は物流や観光ルートとして、四季に関係なく交通量が多い。

このような国道、高速道路は、大規模な災害が発生した場合は、避難するための最短ルート、釧路港、釧路空港をハブとした支援物資の物流の路線となる。

しかし、崩落や津波漂流物や災害ゴミ等により通行止めとなった場合、避難路、物流路としての「安全性の確保」「物資輸送道路の確保」は課題となる。

このように、絶えず通行する車両があること、避難、物資輸送、災害時の重要施設と町を結ぶ主要国道、高速道路、道道であることから、これらの維持整備については、住民はもとより、外部からも求められている。



6 過去の大規模自然災害

昨今の異常気象により、時間あたりの降水量が 20 mm を超えることが多くなり、平成 15 年からは時間 30 mm の降雨が多く発生し、床上、床下浸水、道路決壊、農地冠水、土砂崩れが頻発。平成 28 年 8 月には 4 つの台風により大きな被害が発生し、住民に対して避難準備情報、避難勧告を発令した。

また、昭和 27 年 3 月の十勝沖地震、平成 5 年 1 月の釧路沖地震、翌 6 年 10 月の北海道東方沖地震、平成 30 年 9 月の胆振東部地震では大規模停電により住民生活に大きな影響が出た。

7 想定災害

町内で想定される災害としては、

- ①大雨や融雪による茶路川、庶路川、和天別川、コイトイ川の氾濫、内水濫、住宅浸水・倒壊、農地冠水、道路冠水・崩壊。また、これらの災害による健康被害や死傷
- ②大雨による土砂崩れ、地滑りや土石流。また、これらの災害による健康被害や死傷

- ③強風による電柱倒壊、通信線・電力線断線、建物倒壊、風倒被害のほか停電被害。また、これらの災害による健康被害や死傷
- ④大地震による構造物倒壊、道路の崩壊、土砂崩れ・地滑り、電柱倒壊、通信線・電力線断線、火災、地震起因の津波による構造物の倒壊、浸水。またこれらの災害による健康被害や死傷
- ⑤雌阿寒岳火山噴火による道路の崩壊、土砂崩れ、地滑り、火災や火砕流、噴煙・落石・降灰等。また、これらの災害による健康被害や死傷

以上の災害が本町又は近隣市町村で発生した場合、重要幹線道を抱える本町で交通障害の発生が想定できる。

第3章 脆弱性評価の実施

1 脆弱性評価の指針

本町の大規模自然災害等に対する脆弱性を調査し評価することは、いわば国土、白糠町の健康診断であり、効率的・効果的な国土強靱化を進めるうえで必要不可欠なプロセスである。

この指針は、国土強靱化地域計画を作成するにあたって行うべき脆弱性評価を適切に実施するうえで、必要な事項を定めるものである。

2 評価の方法

- (1) 国土強靱化に関する「施策分野」ごとに評価
- (2) 「起きてはならない最悪の事態」を設定し、これに対する施策について横断的な評価
- (3) 投入されている人材その他の国土強靱化の推進に必要な資源についても評価
- (4) 施策の進捗を把握するため、できる限りの定量的評価を実施

3 評価の方法

- (1) 「起きてはならない最悪の事態」を回避するための施策及び進捗を把握するための指標の設定
- (2) 脆弱性の分析
- (3) 脆弱性の総合的な評価及び公表

4 想定するリスクの設定

白糠町強靱化計画の対象となるリスクは、国や北海道と同様に大規模自然災害で起こり得る災害を対象とする。そのうえで、過去に本町で発生した自然災害を具体的リスクとして想定する。

大規模自然災害の範囲については、本町に甚大な被害をもたらすと想定全般に対応すべきリスクの対象とする。

(1) 地震

本町で過去に発生した地震並びに震度は以下のとおりである。

・十勝沖地震	1952（昭和27）年03月	震度5
・釧路沖地震	1993（平成05）年01月	震度6
・北海道東方沖地震	1994（平成06）年10月	震度6
・十勝沖地震	2003（平成15）年03月	震度5
・胆振東部地震	2018（平成30）年09月	震度3

昭和27年の十勝沖地震についての津波被害はなかったが、家屋倒壊で死者1名。平成5年の釧路沖地震でも津波はなかったが、家屋全半壊が多数、負傷者は87名。平成6年の北海道東方沖地震でも津波被害はなく住家半壊、負傷者10名。平成15年の十勝沖地震では重傷1名、軽傷5名、建物被害、液状化現象多数。平成30年の胆振東部地震では、北海道全域での大規模停電により、停電が最長2日間に及んだ。

(2) 風水害

本町の河川で、時間20mmの降雨となった際に特に河川氾濫、内水氾濫の危険性が高いのは茶路川である。

また、庶路川は上流の庶路ダムにおいて流量調整を行っており、比較的河川水位の上昇は穏やかに推移しているが、平成 28 年には台風と長雨、局所的な豪雨により道道が決壊した。

(参照：資料 1)

(3) 雪害

本町は、比較的積雪が少ない地域であるが、暴風雪となった場合、風倒木や南から塩分を含んだ湿った雪が、通信線、電力線に着氷しその重さ等で断線し、系統停電の事案が発生している。

また、一般道における大雪、吹雪による通行止めなどの交通障害から、孤立集落となる地域が想定される。

(4) 火山噴火

雌阿寒岳は頂上部に複数の噴火口があり活発に活動をしている。気象庁が常時観測火山として観測し、2006 年 12 月に小噴火し小規模な融雪による泥流が発生している。噴火活動が記録された直近は 2019（平成 31）年 2 月で火山性地震が観測されている。

本町は火山噴火災害における直接的な被害を受ける住居、施設等はないが、阿寒湖畔市街地からの避難者受入等の応急対応が必要となっている。

No	発生年月日	(西暦)	災害種別	地域	気象データ	避難情報	被害状況
1	昭和 27 年 3 月 4 日	(1952 年)	地震	全域			十勝沖地震 マグニチュード 8.2 震度 5 死者 1 名 民家・公共施設等で多数被害発生
2	昭和 35 年 3 月 12 日	(1960 年)	大雨/融雪	全域			(～13 日)雨量 120 ミリ 融雪と重なり被害多し 床下浸水 13 戸 床上浸水 3 戸 橋梁流失 4 ヶ所 道路欠壊 4 ヶ所
3	昭和 35 年 5 月 24 日	(1960 年)	津波	海岸全域			チリ地震の影響により太平洋沿岸地域に大きな被害を与えたが、当地域は軽微な被害にとどまる 床下浸水 20 戸 倉庫等流失 5 戸 道路欠壊 1 ヶ所
4	昭和 36 年 10 月 6 日	(1961 年)	台風	全域			台風 18 号により、特に庶路沢被害甚大、本岐鉱、新白糖炭鉱も多く被害有り 死者 1 名 床下浸水 57 戸 床上浸水 14 戸 橋梁流失 4 ヶ所 道路欠壊 18 ヶ所 畑冠水 8.9ha
5	昭和 36 年 10 月 29 日	(1961 年)	台風/高潮	海岸地域			台風 26 号通過に伴う高潮被害発生 床下浸水 19 戸 床上浸水 21 戸 海岸保全流失 300m その他漁具等の被害甚大
6	昭和 37 年 1 月 2 日	(1962 年)	暴風雪/高潮	海岸全域			漁港停泊中の漁船 5 隻大破 海岸保全 15m 破損
7	昭和 37 年 8 月 3 日	(1962 年)	台風	全域			台風 9 号による集中豪雨 101 ミリ 床下浸水 14 戸 床上浸水 6 戸 道路欠壊 2 ヶ所 橋梁流失 5 ヶ所 河川欠壊 17 ヶ所 畑流失 501.9ha
8	昭和 38 年 8 月 8 日	(1963 年)	集中豪雨	全 域			雨量 125 ミリ床下浸水 30 戸 床上浸水 16 戸 道路欠壊数ヶ所被害甚大
9	昭和 39 年 6 月 4 日	(1964 年)	集中豪雨	全 域			雨量縫別地区 180 ミリ 白糖市街 97 ミリ 床下浸水 27 戸 床上浸水 21 戸 橋梁流失 8 ヶ所 道路・河川欠壊 30 ヶ所 畑流失 50.5ha
10	昭和 40 年 1 月 9 日	(1965 年)	暴風雪/高波	海岸地域			低気圧通過に伴うもの 全壊 2 戸 半壊 3 戸 床下浸水 14 戸 床上浸水 24 戸 海岸保全 3 ヶ所 漁船 37 隻大中破 その他被害多し
11	昭和 40 年 9 月 10 日	(1965 年)	台風	全域			台風 23 号 雨量 148 ミリ 橋梁流失 18 ヶ所 道路・河川欠壊 31 ヶ所 床下浸水 40 戸 床上浸水 38 戸 畑流失冠水 186ha 、その他被害甚大
12	昭和 42 年 4 月 11 日	(1967 年)	暴風雨	全域			低気圧通過による 雨量 70 ミリ 床下浸水 38 戸 道路・河川欠壊 11 ヶ所
13	昭和 42 年 6 月 29 日	(1967 年)	集中豪雨	全域			低気圧による 雨量 140 ミリ 床下浸水 29 戸 床上浸水 2 戸 道路・河川欠壊 7 ヶ所

No	発生年月日	(西暦)	災害種別	地域	気象データ	避難情報	被害状況
14	昭和 44 年 5 月 30 日	(1969 年)	集中豪雨	全域			低気圧による 雨量 126 ミリ 床下浸水 10 戸 床上浸水 2 戸 道路・河川欠壊 16 ヶ所
15	昭和 45 年 2 月 1 日	(1970 年)	暴風雨	全域			異常低気圧 (台湾坊主)雨量 60 ミリ 床下浸水 2 戸 床上浸水 8 戸 住家全半壊 18 戸 橋梁流失 1 ヶ所 防潮堤 80m 欠壊 漁船 30 隻 中破
16	昭和 45 年 5 月 12 日	(1970 年)	集中豪雨	全域			低気圧による 死者 1 名 家屋流失 1 戸 床下浸水 2 戸 床上浸水 2 戸 道路・河川欠壊 11 ヶ所 その他林道 1 ヶ所
17	昭和 46 年 6 月 4 日	(1971 年)	集中豪雨	全域			雨量 65 ミリ 床下浸水 11 戸 床上浸水 2 戸 畑冠水埋没 25ha 道路・河川欠壊 30 ヶ所
18	昭和 46 年 9 月 13 日	(1971 年)	台風	全域			台風 26 号通過による高波・大雨 死者 1 名 (役場職員巡回中) 床下浸水 8 戸 床上浸水 3 戸 定置 15 ヶ統破損 漁港一部破損 漁船 18 隻小中破 畑冠水 8ha
19	昭和 47 年 9 月 17 日	(1972 年)	台風	全域			台風 20 号による暴風雨・高波 雨量 130 ミリ 住家破損 13 戸 床下浸水 37 戸 床上浸水 8 戸 畑冠水 113ha 河川・道路欠壊 44 ヶ所 漁船流失 1 隻 漁具被害甚大
20	昭和 48 年 6 月 17 日	(1973 年)	地震	全域			根室半島沖 マグニチュード 7.4 被害軽微
21	昭和 50 年 3 月 22 日	(1975 年)	集中豪雨	全域			雨量 75 ミリ 融雪期のため被害多し 床下浸水 87 戸 床上浸水 15 戸 道路欠壊 5 ヶ所
22	昭和 50 年 5 月 17 日	(1975 年)	集中豪雨	全域	1975 年以前はアメダスデータは存在しない。		雨量(2日間)162 ミリ 床下浸水 108 戸 床上浸水 25 戸 畑冠水 22ha そのほか被害甚大
23	昭和 52 年 7 月 4 日	(1977 年)	集中豪雨	庶路宮下 /白糠市 街	最大 6.0 mm/h(69.0 mm/日) ・2~5 日(4 日間)=139.0 mm		低気圧による雨量 134 ミリ 床下浸水 46 戸 床上浸水 1 戸 牧草・畑冠水 17ha 道路・河川欠壊 31 ヶ所
24	昭和 54 年 10 月 19 日	(1979 年)	台風	全域	最大 23.0 mm/h(137.0 mm/日)		台風 20 号による 雨量 137 ミリ 床下浸水 54 戸 畑冠水 6ha 道路・河川欠壊 42 ヶ所、定置網 14 ヶ統大破 水産被害甚大 水道施設一部破損
25	昭和 55 年 9 月 5 日	(1980 年)	集中豪雨	全域	最大 45.0 mm/h(77.0 mm/日)		雨量 63 ミリ 床下浸水 23 戸 床上浸水 3 戸 道路・河川欠壊 10 ヶ所

No	発生年月日	(西暦)	災害種別	地域	気象データ	避難情報	被害状況
26	昭和 56 年 8 月 5 日	(1981 年)	台風	全域	最大 6.0 mm/h(33.0 mm/日)		台風 12 号による 道路・河川欠壊 8ヶ所 橋梁流失 1ヶ所
27	昭和 56 年 8 月 23 日	(1981 年)	台風	全域	[22 日]最大 4.0 mm/h(21.0 mm/日) ・22~23 日(2 日間)=37.0 mm		台風 15 号による住家一部破損 10 戸 非住家半壊 20 戸 畑冠水 3.7ha その他漁具被害多し
28	昭和 56 年 10 月 22 日	(1981 年)	台風	全域	最大 14.0 mm/h(58.0 mm/日)		雨量 127 ミリ 道路・河川欠壊 13ヶ所 橋梁流失 3ヶ所
29	昭和 57 年 10 月 25 日	(1982 年)	暴風雨	白糠市街	降雨なし		漁具被害甚大
30	昭和 58 年 3 月 17 日	(1983 年)	暴風雪	白糠市街	[17 日]最大 5.0 mm/h(26.0 mm/日) ・17~18 日(2 日間)=37.0 mm		漁船沈没 1 隻
31	昭和 59 年 5 月 3 日	(1984 年)	大雨	全域	[3 日]最大 9.0 mm/h(47.0 mm/日) ・2~3 日(2 日間)=68.0 mm		低気圧による河川欠壊 8ヶ所 草地冠水 5ha
32	昭和 59 年 9 月 9 日	(1984 年)	大雨	全域	[10 日]最大 18.0 mm/h(90.0 mm/日) ・9~10 日(2 日間)=104.0 mm		低気圧による床下浸水 2 戸 道路欠壊 1ヶ所
33	昭和 60 年 4 月 4 日	(1985 年)	融雪	全域	[5 日]最大 4.0 mm/h(16.0 mm/日) ・4~5 日(2 日間)=29.0 mm		融雪による洪水、河川欠壊 7ヶ所
34	昭和 60 年 6 月 18 日	(1985 年)	土砂崩れ	全域	降雨なし		山林土砂崩れ
35	昭和 60 年 9 月 7 日	(1985 年)	大雨洪水	全域	最大 34.0 mm/h(106.0 mm/日)		低気圧による大雨洪水、道路欠壊 22ヶ所 橋梁破損 4ヶ所
36	昭和 61 年 9 月 4 日	(1986 年)	大雨洪水	全域	最大 24.0 mm/h(119.0 mm/日)		台風 15 号から変わった低気圧による大雨洪水 林道欠壊 2ヶ所 河川欠壊
37	昭和 62 年 10 月 17 日	(1987 年)	暴風雨/洪水	全域	最大 14.0 mm/h(79.0 mm/日)		台風 19 号による暴風雨、河川欠壊 2ヶ所 農業用施設一部崩壊

No	発生年月日	(西暦)	災害種別	地域	気象データ	避難情報	被害状況
38	昭和 63 年 5 月 12 日	(1988 年)	暴風雨/洪水	全域	[13 日]最大 14.0 mm/h(56.0 mm/日) ・12~13 日(2 日間)=104.0 mm		低気圧による暴風雨、河川欠壊 9 ヶ所 道路欠壊 1 ヶ所
39	昭和 63 年 11 月 24 日	(1988 年)	暴風雨/洪水	全域	[24 日]最大 7.0 mm/h(76.0 mm/日) ・24~26 日(3 日間)=109.0 mm		低気圧による大雨洪水、床上浸水 4 戸 床下浸水 15 戸 農地冠水 100ha 河川欠壊 4 ヶ所 道路欠壊 7 ヶ所 橋梁破損 2 ヶ所 農地冠水等 47ha 農道欠壊 2 ヶ所 農業用資材浸水 14 戸 林道崩壊 13 ヶ所 公共施設崩壊等 3 戸
40	平成 1 年 6 月 29 日	(1989 年)	暴風雨/洪水	全域	最大 14.0 mm/h(150.0 mm/日)		低気圧による大雨洪水、河川欠壊 29 ヶ所 道路欠壊 10 ヶ所 橋梁破損 1 ヶ所 林地土砂流出 5 ヶ所 林道欠壊 42 ヶ所 水道流出 1 ヶ所
41	平成 1 年 8 月 28 日	(1989 年)	台風	全域	最大 18.0 mm/h(88.0 mm/日)		台風 17 号による大雨洪水 倒木 1 ヶ所 土砂崩れ
42	平成 3 年 9 月 28 日	(1991 年)	台風	全域	[28 日]最大 4.0 mm/h(12.0 mm/日) ・27~28 日(2 日間)=29.0 mm		台風 19 号による波浪 漁具 13 ヶ統破損
43	平成 3 年 10 月 17 日	(1991 年)	大雨洪水	全域	[17 日]最大 8.0 mm/h(27.0 mm/日) ・17~18 日(2 日間)=53.0 mm		低気圧による大雨洪水 畑冠水 1.5ha 草地 21.2ha
44	平成 4 年 8 月 9 日	(1992 年)	大雨洪水	全域	最大 25.0 mm/h(83.0 mm/日)		台風 10 号から変わった低気圧による大雨洪水 河川欠壊 8 ヶ所
45	平成 4 年 9 月 11 日	(1992 年)	台風	全域	最大 19.0 mm/h(108.0 mm/日)		台風 17 号による暴風雨洪水 河川欠壊 3 ヶ所 漁具 9 ヶ統破損
46	平成 5 年 1 月 15 日	(1993 年)	地震	全域			釧路沖地震マグニチュード 7.5 全壊 2 半壊 3 負傷者 87 人 住家・公共施設等で多数被害発生
47	平成 5 年 6 月 16 日	(1993 年)	大雨洪水	全域	最大 18.0 mm/h(86.0 mm/日)		低気圧による大雨洪水 床下浸水 14 戸 河川欠壊 6 ヶ所 林道 8 ヶ所
48	平成 5 年 7 月 12 日	(1993 年)	地震	海岸地域			北海道南西沖地震マグニチュード 7.8 津波警報発令 町被害なし

No	発生年月日	(西暦)	災害種別	地域	気象データ	避難情報	被害状況
49	平成5年8月18日	(1993年)	大雨洪水	全域	[11日]最大 12.0 mm/h(42.0 mm/日) ・18日は降水 0.0 mm		台風7号から変わった低気圧 河川欠壊1ヶ所
50	平成5年12月20日	(1993年)	強風雨	全域	[21日]最大 3.0 mm/h(10.0 mm/日)		低気圧による強風 住家一部破損4戸 商工被害2ヶ所
51	平成6年6月6日	(1994年)	大雨洪水	全域	[9日]最大 18.0 mm/h(30.0 mm/日) ・6日は降雨なし		低気圧による大雨洪水 河川欠壊1ヶ所 道路欠壊1ヶ所
52	平成6年9月22日	(1994年)	台風	全域	[20日]最大 9.0 mm/h(52.0 mm/日) ・22日は降雨なし		台風24号 海岸欠壊1ヶ所 河川欠壊1ヶ所 漁具9ヶ統破損
53	平成6年9月24日	(1994年)	大雨洪水	全域	[24日]最大 19.0 mm/h(76.0 mm/日) ・23~25日(3日間)=115.0 mm		低気圧による大雨洪水 床下浸水6戸
54	平成6年10月4日	(1994年)	地震	全域			北海道東方沖地震 マグニチュード8.2 津波警報発令 負傷者10人 半壊6戸 公共施設等多数被害発生
55	平成9年9月28日	(1997年)	集中豪雨	海岸地域	[28日]最大 29.0 mm/h(90.0 mm/日) ・27~28日(2日間)=164.0 mm		雨量169ミリ 床上浸水16戸 床下浸水149戸 農業用水道破損2ヶ所 河川欠壊3ヶ所 山腹崩壊土砂流出により JR根室本線一時不通 山腹崩壊土砂流出多発発生
56	平成10年8月28日	(1998年)	大雨洪水	海岸地域	[28日]最大 15.0 mm/h(34.0 mm/日) ・27~30日(4日間)=184.0 mm		雨量190ミリ 床上浸水3戸 床下浸水7戸 農地冠水30ha 林道欠壊等19ヶ所 営農用配水管120m流出 河岸欠壊3ヶ所 町道欠壊等22ヶ所
57	平成10年9月16日	(1998年)	台風	海岸地域	最大 26.0 mm/h(164.0 mm/日)		台風5号 雨量164ミリ 床下浸水5戸 河岸欠壊2ヶ所 町道欠壊等11ヶ所 橋梁2ヶ所欠壊 林道欠壊8ヶ所 草地冠水5ha 農業用施設5ヶ所 漁業関係11漁場
58	平成10年9月22日	(1998年)	台風	海岸地域	[22日]最大 14.0 mm/h(37.0 mm/日) [23日]最大 15.0 mm/h(60.0 mm/日) ・22~23日(2日間)=97.0 mm		台風7号 雨量94ミリ 白糠市街車道及び歩道陥没1ヶ所

No	発生年月日	(西暦)	災害種別	地域	気象データ	避難情報	被害状況
59	平成 10 年 10 月 18 日	(1998 年)	台風	海岸地域	最大 18.0 mm/h(73.0 mm/日)		台風 10 号 雨量 73 ミリ 被害なし
60	平成 11 年 5 月 5 日	(1999 年)	大雨洪水	全 域	[5 日]最大 10.0 mm/h(88.0 mm/日) ・4~5 日(2 日間)=102.0 mm		雨量 101 ミリ 土砂・大木流出 2ヶ所
61	平成 12 年 4 月 11 日	(2000 年)	大雨洪水	上庶路	最大 8.0 mm/h(50.0 mm/日)		河川増水による路肩欠壊
62	平成 12 年 4 月 15 日	(2000 年)	地すべり	上庶路	[14 日]最大 6.0 mm/h(42.0 mm/日)		林道大滝線道路等地すべり 民家 2 戸孤立
63	平成 12 年 7 月 11 日	(2000 年)	台風	全 域	[8 日]最大 8.0 mm/h(45.0 mm/日) ・8~9 日(2 日間)=69 mm		台風 6 号 雨量 148 ミリ 町道路路肩欠壊 8ヶ所 農道法面崩土 2 路線 林道法面崩土 3 路線
64	平成 15 年 7 月 10 日	(2003 年)	大雨洪水	海岸地域	[10 日]最大 18.0 mm/h(82.0 mm/日) [11 日]最大 22.0 mm/h(90.0 mm/日) ・10~11 日(2 日間)=172.0 mm		雨量 172 ミリ 大雨に伴う岬地区土砂崩れ全壊 3 戸 半壊 1 戸 負傷者(軽傷)1 人 床下浸水 13ヶ所
65	平成 15 年 8 月 9 日	(2003 年)	台風	全 域	[9 日]最大 32.0 mm/h(123.0 mm/日) ・9~10 日(2 日間)=178.0 mm		雨量 179 ミリ 床下浸水 10ヶ所 町道路路肩欠壊 1ヶ所 河川欠壊 9ヶ所 橋台洗堀 1ヶ所 林道法面崩落外 24ヶ所 農作物被害 デントコーン倒伏 7.5ha、草地冠水 31.9ha 草地土砂流入 4.55ha 草地一部欠壊 1.32ha
66	平成 15 年 9 月 26 日	(2003 年)	地震	全 域			十勝沖地震マグニチュード 8.0 重傷 1 名 軽傷 5 名 半壊 4 棟 一部破損 42 棟 営農施設被害 19 件 家畜被害 2 頭 路面陥没等 33 路線 農道路面陥没等 3 路線 44ヶ所 林道路面亀裂 2ヶ所 公共施設破損等 22 件 墓石倒壊等 447 件 液状化現象数ヶ所
67	平成 16 年 11 月 29 日	(2004 年)	地震	全 域			根室半島南西 70 km 付近 釧路沖地震マグニチュード 7.1 軽傷 1 名
68	平成 16 年 12 月 6 日	(2004 年)	地震	全 域			根室半島 80 km 付近 釧路沖地震マグニチュード 6.9 被害なし

No	発生年月日	(西暦)	災害種別	地域	気象データ	避難情報	被害状況
69	平成 17 年 1 月 18 日	(2005 年)	地震	全域			釧路沖地震 マグニチュード 6.4 震度 5 強 被害なし
70	平成 18 年 10 月 6 日	(2006 年)	低気圧	海岸地域	[7 日]最大 9.0 mm/h(82.0 mm/日)		漁船破損 1 隻 漁港施設 2 ヶ所破損 漁具 7 ヶ統(定置網)流失・破損
71	平成 18 年 11 月 15 日	(2006 年)	地震	全域			択捉島東北東 390 km 千島列島東方地震マグニチュード 7.9 震度 2 津波警報発令 被害なし
72	平成 19 年 1 月 13 日	(2007 年)	地震	全域	太平洋沿岸東部 最大 15 センチ		北西太平洋沖 千島列島東方地震マグニチュード 8.2 震度 3 津波警報発令被害 なし
73	平成 19 年 5 月 17 日	(2007 年)	大雨洪水	全域	[17 日]最大 13.0 mm /h(48.0 mm/日) ・17~18 日(2 日間)=133.0 mm		総雨量 133 ミリ 河川欠壊 3 ヶ所 道路路肩欠壊 1 ヶ所
74	平成 19 年 9 月 7 日	(2007 年)	台風	全域	[7 日]最大 23.0 mm /h(115.0 mm/日) [8 日]最大 31.0 mm/h ・6~8 日(2 日間)=192.0 mm		台風 9 号 総雨量 185 ミリ 床下浸水 15 戸 町道路路肩欠壊 17 路線 農道 3 路線 林道 2 路線 通行止め町道 1 路線 河川埋塞
75	平成 20 年 2 月 24 日	(2008 年)	低気圧(突風)	白糠・庶路市街			風速最大 9m/S 突風により屋根剥離 2 戸
76	平成 20 年 4 月 1 日	(2008 年)	暴風雪	全域			風速最大 10m/S 突風により屋根の剥離 飛散 倒壊等 12 件
77	平成 20 年 5 月 19 日	(2008 年)	大雨洪水	全域	[20 日]最大 11.0 mm /h(40.5 mm/日)		総雨量 41 ミリ 庶路川下流冠水 町道路路肩欠壊 1 ヶ所 法面崩土 5 ヶ所
78	平成 20 年 9 月 11 日	(2008 年)	地震	全域	太平洋沿岸東部 最大 6 センチ		十勝沖襟裳岬東南東 110 km 付近 十勝沖地震マグニチュード 7 震度 4 被害なし
79	平成 21 年 6 月 11 日	(2009 年)	大雨	全域	最大 10.0 mm/h(89.5 mm/日)		雨量 96 ミリ 林道法面崩落外 2 路線 12 ヶ所
80	平成 21 年 6 月 22 日	(2009 年)	大雨洪水	全域	[23 日]最大 14.5 mm /h(66.5 mm/日) ・21~23 日(3 日間)=299.0 mm		雨量 95 ミリ 床下浸水 1 ヶ所 漁具 8 ヶ統

No	発生年月日	(西暦)	災害種別	地域	気象データ	避難情報	被害状況
81	平成 21 年 9 月 30 日	(2009 年)	津波	海岸地域			(定置網)破損 林道法面崩落外 6ヶ所 町道路盤洗掘外 3ヶ所
82	平成 21 年 9 月 30 日	(2009 年)	津波	海岸地域	太平洋沿岸東部 最大 16 センチ		南太平洋サモア沖 マグニチュード 8.3(推定) 潮位変化なし 被害なし
83	平成 22 年 2 月 28 日	(2010 年)	津波	海岸	太平洋沿岸東部 最大 92 センチ	避難勧告	南米チリ大地震 マグニチュード 8.6(推定) 避難勧告発令 被害なし
84	平成 23 年 3 月 11 日	(2011 年)	地震	全域	太平洋沿岸東部 最大 286 センチ		東北地方太平洋沖地震マグニチュード 9.0 地震 4 津波警報発令 白糠漁協市場浸水
85	平成 24 年 4 月 3 日	(2012 年)	大雨	全域	[4日]最大 10.0 mm/h(55.5 mm/日) ・3~4日(2日間)=69.5 mm		(~4日)総雨量 69.5 ミリ 町道路面洗掘 5ヶ所 床下浸水 1ヶ所 畑・草地冠水 4ヶ所
86	平成 24 年 5 月 4 日	(2012 年)	大雨洪水	全 域	最大 11.0 mm/h(68.0 mm/日)	避難勧告	(~5日)上茶路地区総雨量 197 ミリ 上庶路地区 総雨量 237 ミリ
87	平成 24 年 5 月 6 日	(2012 年)	大雨・雷	全 域	最大 25.0 mm/h(54.5 mm/日)	避難勧告	災害対策本部設置 81 世帯 164 名避難勧告発令 最大時間雨量 25 ミリ 町道 29 路線(88ヶ所)、林道 9 路線(26ヶ所)、津波指定避難場所 4 路線(7ヶ所) 路面洗掘 3 河川災害復旧工事
88	平成 24 年 10 月 12 日	(2012 年)	豪雨	局地的(刺牛・岬地区)	最大 35.5 mm/h(96.0 mm/日)		(~13日)気象観測統計開始以来の記録的大雨 24 時間解析量 200 ミリ 最大時間雨量 50 ミリ超(2回) 床上浸水(刺牛地区) 住宅 3 戸 倉庫 7 棟 (共栄地区)1 戸 床下浸水(刺牛地区) 住宅 13 戸、番屋 1 戸、倉庫 5 棟、集会所 1ヶ所 (日の出地区)1 戸 (東山地区)倉庫兼車庫 1 棟
89	平成 27 年 3 月 2 日	(2015 年)	大雪	全域	最大 4.0 mm/h(34.0 mm/日)		(~3日)2 日 12 時 19 分最大風速、北西の風 8.3 メートル(最大瞬間風速は同日 12 時 7 分に 14.5 メートル) 降雪量 16 センチ(最深積雪 60 センチ) 降水量 41.5 ミリ 営農施設 2 力所一部損壊
90	平成 27 年 8 月 10 日	(2015 年)	大雨・雷・突風	全域	[10日]最大 22.0 mm/h(49.0 mm/日) [11日]最大 41.0 mm/h(41.5 mm/日) ・10~11日(2日間)=90.5 mm		(~11日)11 日 15 時 43 分 大雨警報(浸水害) 17 時 19 分 記録的短時間大雨情報(北部付近約 80 ミリ) 18 時 16 分 大雨警報(土砂災害) <雨量・河川状況(ピーク)> 白糠市街: 25 ミリ/時間 総雨量 41 ミリ、庶路ダム: 33 ミリ/時間 総雨量 58 ミリ 和天別川: 4.7 メートル、茶路川: 6.0 メートル、庶路川: 3.4 メートル 落雷及び豪雨による営農施設被害 2 力所

No	発生年月日	(西暦)	災害種別	地域	気象データ	避難情報	被害状況
91	平成 27 年 10 月 1 日	(2015 年)	大雨・暴風	全域	[2 日]最大 4.0 mm/h(10.5 mm/日) ・1~2 日(2 日間)=13.0 mm		(~2日)1日 18 時 27 分 大雨警報(浸水害)暴風警報 波浪警報 <風速(ピーク)>風速:(1 日)10.5 メートル/時間 最大瞬間風速 19.7 メートル/s (2 日)15.1 メートル/時間 最大瞬間風速 22.3m/s 町営住宅 1 棟屋根 サケ定置網漁具一部損壊
92	平成 27 年 10 月 8 日	(2015 年)	台風	全域	最大 7.0 mm/h(38.0 mm/日)		(~9日)台風 23 号 7 日 21 時 19 分 暴風警報 波浪警報 8 日 3 時 26 分 大雨警報(浸水害)<降水量・風速(ピーク)>降水量:(8 日)7 ミリ/時間 風速:(8 日)平均 14.9 メートル/s 最大瞬間風速 26.3 メートル/s 町営住宅 1 棟屋根 庶路中学校屋根一部損壊 畑 10 冠水 営農施設 47 力所一部損壊 3 河川 町道 28 路線 橋梁 1 風倒木等撤去
93	平成 28 年 8 月 17 日	(2016 年)	台風	全域	[17 日]最大 10.5 mm/h(59.5 mm/日) ・15~18 日(3 日間)=130.5 mm		(~18 日)台風 7 号 16 日 20 時 30 分 大雨警報(土砂災害) 17 日 0 時 37 分 大雨警報(土砂災害・浸水害) 14 時 54 分 洪水警報、暴風警報、波浪警報 17 日 19 時 30 分 災害対策本部設置 22 時 40 分 茶路川氾濫危険水位超過<水量・雨量・風速>降水量(17 日):合計 59.5 ミリ(1 時間最大 10.5 ミリ 10 分間最大 6.5 ミリ) 風速(17 日):平均 5.1 メートル/s(最大風速 19.6 メートル/s 最大瞬間風速 33.4 メートル/s)
94	平成 28 年 8 月 21 日	(2016 年)	台風	全域	[21 日]最大 30.0 mm/h(117.0 mm/日) ・15~22 日(3 日間)=288.0 mm	避難準備情報・高齢者等避難開始	(~23 日)台風 11 号 21 日 1 時 8 分 大雨警報(浸水害) 6 時 50 分 大雨警報(土砂災害・浸水害) 11 時 15 分 大雨警報(土砂災害・浸水害)、波浪警報 15 時 32 分 大雨警報(土砂災害・浸水害)、洪水警報、波浪警報 21 日 9 時 00 分 災害対策本部設置<水量・雨量・風速>降水量(21 日):合計 117.0 ミリ(1 時間最大 30.0 ミリ、10 分間最大 7.0 ミリ) 風速(21 日):平均 2.9 メートル/s(最大風速 6.1 メートル/s、最大瞬間風速 13.2 メートル/s) 台風 9 号 22 日 21 時 29 分 大雨警報(浸水害)、暴風警報、波浪警報<水量・雨量・風速>降水量(22 日):合計 18.0 ミリ(1 時間最大 6.0 ミリ、10 分間最大 2.5 ミリ) 風速(23 日):平均 3.5 メートル/s(最大風速 10.0 メートル/s、最大瞬間風速 16.7 メートル/s)
95	平成 28 年 8 月 30 日	(2016 年)	台風	全域	[29 日]最大 14.5 mm/h(37.0 mm/日) [30 日]最大 3.5 mm/h(14.0 mm/日) [31 日]最大 1.5 mm/h(15.0 mm/日)	避難準備情報・高齢者等避難開始	(~31 日)台風 10 号 30 日 16 時 25 分 大雨警報(土砂災害) 23 時 25 分 洪水警報 30 日 19 時 50 分 災害対策本部設置<水量・雨量・風速>降水量(30 日):合計 14.0 ミリ(1 時間最大 3.5 ミリ、10 分間最大 1.5 ミリ)風速(30 日):平均 6.0 メートル/s(最大風速 9.7 メートル/s、最大瞬間風速 18.4 メートル/s)

No	発生年月日	(西暦)	災害種別	地域	気象データ	避難情報	被害状況
					・15~31日(17日間)=391.5mm		<p>【被害概要】台風7号、11号、9号、10号</p> <p>人的被害:軽傷1人 町営住宅2棟屋根、住宅1戸一部損壊 農作物(畑115.9ha)冠水等 農道4路線 営農施設101カ所 2河川護岸決壊等 町道11路線 林道9路線 庶路中屋根一部損壊 白糠小グランドフェンス倒壊</p>
96	平成29年4月18日	(2017年)	波浪	海上			18日波浪警報発表 白糠漁港及び航路に時化による堆砂
97	平成29年9月18日	(2017年)	台風	全域		避難準備情報・高齢者等避難開始	18日08時24分 大雨・洪水・暴風・波浪警報 17時08分 大雨・洪水・暴風・波浪警報 総雨量(白糠55ミリ(最大時間雨量13ミリ)、上茶路96ミリ、上庶路128ミリ)、時間最大雨量(白糠13ミリ、上茶路31ミリ、上庶路32ミリ)、茶路川最高水位735センチ、16時45分災害対策本部設置、避難準備情報・高齢者等避難開始発令、避難所開設(3カ所)、大雨による町道18路線22カ所で路面洗掘、路肩決壊、天然護岸1カ所決壊、冠水による農作物被害169ha、波浪によるサケ定置網損傷、暴風による施設損壊、上茶路以北停電
98	平成30年3月9日	(2018年)	大雨・融雪	全域		避難勧告発	9日04時13分 洪水・暴風・波浪警報発表 総雨量(白糠105.5ミリ、上茶路145ミリ、上庶路163ミリ)、時間最大雨量(白糠13ミリ、上茶路12ミリ、上庶路15ミリ)、茶路川最高水位790センチ、06時00分災害対策本部設置、12時30分避難準備情報・高齢者等避難開始発令、避難所開設(3カ所)、14時00分避難勧告発令、床下浸水2世帯、浸水等による営農施設被害7カ所
99	平成30年9月6日	(2018年)	地震	全域			6日03時08分発生。平成30年北海道胆振東部地震(震度7、マグニチュード6.7、深さ40キロ)白糠町は震度3 北海道電力苫東火力発電所運転停止を起因とする全道への給電停止により大規模停電発生(白糠町5700契約) 7日01時35分に白糠市街、庶路市街、茶路沢、庶路沢、同日23時55分に西庶路市街復旧 停電により40農場100トン生乳廃棄、商工業9店舗商品被害
100	令和2年3月10日	(2020年)	大雨・融雪	全域		避難準備情報・高齢者等避難開始	10日16時17分 波浪警報発表、11日05時17分 洪水警報発表 総雨量(白糠66.5ミリ、上茶路73ミリ、上庶路87ミリ)、時間最大雨量(白糠12.5ミリ、上茶路10ミリ、上庶路14ミリ)、茶路川最高水位714センチ、11日03時10分災害対策本部設置、04時20分避難準備情報・高齢者等避難開始発令、避難所開設(3カ所)、浸水、洗掘等による営農施設被害3カ所

5 事前に備えるべき目標の設定

- ①最大限の人命保護
- ②迅速な救助、救急、医療活動等
- ③行政機能の確保
- ④情報通信機能の確保
- ⑤経済活動の機能不全防止

6 起きてはならない最悪の事態の設定

カテゴリー【7】	起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）【20】
1 人命の保護	1-1 地震等による建築物等の大規模倒壊や火災に伴う死傷者の発生
	1-2 火山噴火・土砂災害による死傷者の発生
	1-3 大規模津波等による死傷者の発生
	1-4 異常気象等による広域かつ長期的な市街地等の浸水
	1-5 暴風雪及び豪雪による交通途絶等に伴う死傷者の発生
	1-6 積雪寒冷を想定した避難体制等の未整備による被害の拡大
	1-7 情報伝達の不備・途絶等による死傷者の拡大
2 救助・救急活動等の迅速な実施	2-1 被災地での食糧・飲料水等、生命に関わる物資供給の長期停止
	2-2 消防、警察、自衛隊等の被災等による救助・救急活動の停滞
	2-3 被災地における医療・福祉機能等の麻痺
3 行政機能の確保	3-1 町内外における行政機能の大幅な低下
4 ライフラインの確保	4-1 エネルギー供給の停止
	4-2 食料の安定供給の停滞
	4-3 上下水道等の長期間にわたる機能停止
	4-4 町外との基幹交通及び地域交通ネットワーク機能停止
5 経済活動の機能維持	5-1 サプライチェーンの寸断や中枢機能の麻痺等による企業活動等の停滞
	5-2 物流機能等の大幅な低下
6 二次災害の抑制	6-1 農地、森林、湿原等の荒廃による被害の拡大
7 迅速な復旧・復興等	7-1 災害廃棄物の処理の停滞等による復旧・復興の大幅な遅れ
	7-2 復旧・復興を担う人材の絶対的不足

7 脆弱性評価結果

①起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）		評価ポイント （施策項目ごとのハード・ソフト施策の組み合わせた取組方針）
1 人命の保護	1-1 地震等による建物等の大規模倒壊や火災に伴う死傷者の発生	<ul style="list-style-type: none"> ・町有施設の耐震化、民間住宅の耐震化が必要→耐震化率を指標 ・避難場所、避難施設の周知及び適切な見直し→緊急指定避難場所数 ・地域一体の防災・減災への取組等コミュニティ強化→町内会加入率、自主防災組織の組成率 ・除雪体制の適切な見直し→除雪延長 ・防災行政無線戸別受信機の整備→戸別受信機配置率
	1-2 火山噴火・土砂災害による死傷者の発生	
	1-3 大規模津波等による死傷者の発生	
	1-4 異常気象等による広域かつ長期的な市街地等の浸水	
	1-5 暴風雪及び豪雪による交通途絶等に伴う死傷者の発生	
	1-6 積雪寒冷を想定した避難体制等の未整備による被害の拡大	
	1-7 情報伝達の不備・途絶等による死傷者の拡大	
2 救助・救急活動等の迅速な実施	2-1 被災地での食料・飲料水等、生命に関わる物資供給の長期停止	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時応急対応時の自治体並びに企業との連携体制整備 ・医療機関及び行政との災害時医療の支援体制構築 ・災害時要援護者の支援（町内会等）体制の拡充 →備蓄配備施設数、防災訓練受講者数、防災マスター・防災士登録者数 ・防疫対策→予防接種率
	2-2 消防、警察、自衛隊等の被災等による救助・救急活動の停滞	
	2-3 被災地における医療・福祉機能等の麻痺	
3 行政機能の確保	3-1 町内外における行政機能の大幅な低下	<ul style="list-style-type: none"> ・業務継続計画の点検、検証並びに災害対策本部機能強化 ・受援体制構築 ・北海道バックアップ拠点構想事業推進
4 ライフラインの確保	4-1 エネルギー供給の停止	<ul style="list-style-type: none"> ・地域資源となる太陽光、バイオマス、小水力、地熱発電からの電力の自家消費が重要 ・農業、水産業の担い手確保に対する支援が必要 ・災害に強い水道事業の確立と危機管
	4-2 食料の安定供給の停滞	
	4-3 上下水道等の長期間にわたる機能停止	
	4-4 町外との基幹交通及び	

①起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）		評価ポイント （施策項目ごとのハード施策・ソフト施策の組み合わせた取組方針）
	地域交通ネットワークの機能停止	<ul style="list-style-type: none"> 理体制の強化が必要 ・道路施設である橋梁、トンネル、道路付属物等の定期点検による防災対策が必要 →上下水道管路の耐震化率、上下水道老朽管路延長、都市計画道路の整備率
5 経済活動の機能維持	5-1 サプライチェーンの寸断や中枢機能の麻痺等による企業活動等の停滞	<ul style="list-style-type: none"> ・企業誘致促進 ・民間企業の業務継続体制強化と普及啓発 ・平時からの物流機能強化 →誘致企業数、企業の業務継続計画策定数
	5-2 物流機能等の大幅な低下	
6 二次災害の抑制	6-1 農地、森林等の荒廃による被害の拡大	<ul style="list-style-type: none"> ・大規模災害による森林、農地等の荒廃を防止する整備保全が必要 →森林経営計画書に基づく間伐・造林面積
7 迅速な復旧・復興等	7-1 災害廃棄物の処理の停滞等による復旧・復興の大幅な遅れ	<ul style="list-style-type: none"> ・迅速な災害廃棄物処理の平時からの体制整備
	7-2 復旧・復興等を担う人材の絶対的不足	<ul style="list-style-type: none"> ・建設会社の技術力向上が必要 ・建設業等の人手不足業種の担い手確保対策 ・災害時派遣職員等相互応援体制の確立

第4章 白糠町強靱化のための施策プログラム

1 施策プログラム策定の考え方

第3章に示した脆弱性評価の結果を踏まえ、本町における強靱化施策の取組方針を示す「白糠町強靱化のための施策プログラム」を策定する。

施策プログラムは、脆弱性評価において設定した「起きてはならない最悪の事態」を回避するため、本町のみならず国、北海道、民間それぞれの取組主体が適切な役割分担と連携のもとで行う。

また、取り組むべきリスク回避のために、施設の整備・耐震化、代替施設確保等の「ハード対策」のみではなく、情報・訓練・防災教育をはじめとした「ソフト対策」を組み合わせ、20の「起きてはならない最悪の事態」（リスクシナリオ）ごとに取りまとめる。

2 施策推進の指標となる目標値の設定

施策推進にあたり、個別施策の進捗や実績を定量的に把握するため、総合計画等による数値目標を設定する。

なお、本計画に掲載する目標値については、施策推進のための財源措置等が担保されていないことに加え、国や北海道が推進主体となる施策も数多くあることなどから、経年的な事業量等を積み上げた精緻な指標ではなく、施策推進に関わる国、北海道、市町村、民間等の各関係者が共有する「努力目標」と位置付ける。

また、計画策定後の状況変化等に機動的に対応するため、計画期間中においても、必要に応じて目標値の見直しや新たな設定を行う。

【白糠町強靱化のための施策プログラム一覧】

- ・脆弱性評価において設定した 20 の「起きてはならない最悪の事態」ごとに、事態回避に向け推進する施策を掲載
- ・各施策の推進に関連する分野（白糠町総合計画における分野）を実施概要として記載
- ・プログラムを構成する施策については、複数の「最悪の事態」に対応するものも多くあるが、これらの施策については、特に関わりのある「最悪の事態」ごとに掲載する。

①起きてはならない最悪の事態 (リスクシナリオ)	施策プログラム (施策項目)	重点 (主な取り組み)	実施概要 (総合計画連動)	関連指標
1 人命の保護	1-1 地震等による建物等の大規模倒壊や火災に伴う死傷者の発生	⇒大規模建築物の耐震診断 ⇒公共建築物の長寿命化 ⇒災害警戒区域指定、ハザードマップ、避難計画の見直し等 ⇒避難路の計画的な整備、補修、維持管理等 ⇒大雨による冠水や浸水被害を未然に防ぐための整備 ⇒災害情報の伝達方法の多様化、手段の確保 ⇒自主防災組織の組成支援、防災訓練の実施	[企画財政課] ①公共施設長寿命化計画の策定 ・子育て支援施設更新整備(福祉課児童福祉係) [建設課] ①公営住宅長寿命化計画に基づく維持管理 ②幹線道路の整備及び維持管理 [管理課・社会教育課・学校給食センター] ①学校施設等長寿命化計画の策定 ・白糠町小中学校統合事業(学校施設環境改善交付金) ・長寿命化計画に基づく整備(白糠学園・茶路小中学校・庶路学園) [地域防災課] ①緊急指定避難場所等の維持管理並びに更新整備、機能充実 ②防災ハンドブックなど啓発手段の見直し ③自主防災組織の育成 [社会教育課] ①スポーツ施設整備計画に基づく整備 ・白糠町総合体育館・白糠町温水プール・白糠町町民広場・白糠町テニスコート・白糠町西庶路テニスコート・	整備計画(町総合体育館ほか 13 施設)

①起きてはならない最悪の事態 (リスクシナリオ)	施策プログラム (施策項目)	重点 (主な取り組み)	実施概要 (総合計画連動)	関連指標
		⇒防災教育事業の実施 ⇒防災減災に関する防災意識向上のための啓発強化	白糠町武道館・白糠町営球場(旧庶路中ぐランド)・白糠町白糠スケートリンク・白糠町庶路スケートリンク・白糠パークゴルフインチャロ・多目的交流施設・逍遙公園パークゴルフ場・駒の里ふれあい広場パークゴルフ場・白糠町庶路パークゴルフ場	
1-2 火山噴火・土砂災害による死傷者の発生	①警戒避難体制の整備 ②砂防、治山、治水設備等の整備	⇒町内外住民に対する避難所・避難場所への標識の整備	[地域防災課] ①防災行政無線を含めた総合的な機能充実 [経済課] ①適切な間伐や枝打ちなど保全対策の推進(林業係) ②森林保護、林業に対する理解促進(林業係) ③急傾斜地崩壊防止事業の推進(林業係) ④治山・治水事業の促進(林業係) 緊急予防治山事業や山村地域の防災・減災対策事業を活用した事業の促進	適切な森林の整備→現状維持 学校や町民へのPR→現状維持 適切な森林の整備→現状維持 適切な事業の推進→現状維持
1-3 大規模津波等による死傷者の発生	①津波避難体制の整備 ②海岸保全施設等の整備		[地域防災課] ①防災行政無線を含めた総合的な機能充実 ②防災ハンドブックなど啓発手段の見直し ③自主防災組織の育成 [町民サービス課] ①大規模災害による遺体の処理並びに埋火葬に関する体制整備(生活環境係)	
1-4 異常気象等による広域かつ長期的な市街地等の浸水	①総合的な洪水対策(堤防強化、ため池、ダム整備、河川改修)要請 ②洪水ハザードマップ		[企画財政課・地域防災課・建設課] ①大雨による茶路川氾濫を防ぐために築堤、掘削、護岸整備 ②大雨による庶路川氾濫を防ぐために築堤、掘削、護岸整備	

①起きてはならない最悪の事態 (リスクシナリオ)	施策プログラム (施策項目)	重点 (主な取り組み)	実施概要 (総合計画連動)	関連指標
	作成		③大雨による普通河川氾濫を防ぐために築堤、掘削、護岸整備 [地域防災課] ①防災ハンドブックなど啓発手段の見直し ②自主防災組織の育成 ③災害用排水ポンプの更新、維持 [経済課] ①治山・治水事業の促進 (林業係) 緊急予防治山事業や山村地域の防災・減災対策事業を活用した事業の促進	適切な事業の推進→ 現状維持
1-5 暴風雪及び豪雪による交通途絶等に伴う死傷者の発生	①暴風雪時における道路管理体制の強化 ②除雪体制の確保		[建設課] ①幹線道路、生活道路の整備及び維持管理 ②町道等除雪委託業務の実施	
1-6 積雪寒冷を想定した避難体制等の未整備による被害の拡大	①帰宅困難者対策 ②積雪寒冷を想定した避難所等の対策		[地域防災課] ①緊急指定避難場所等の維持管理並びに更新整備、機能充実 ②防災行政無線を含めた総合的な機能充実	
1-7 情報伝達の不備・途絶等による死傷者の拡大	①関係機関の情報共有 ②住民への防災情報伝達手段の整備 ③観光客に対する情報伝達体制強化 ④高齢者等要援護者対策 ⑤自主防災組織組成、防災教育活動の推進		[地域防災課・介護健康課・福祉課] ①災害時要援護者の支援体制の整備 [地域防災課] ①防災行政無線を含めた総合的な機能充実 (屋外拡声、戸別受信機、メール配信等情報伝達体制強化) ②自主防災組織の育成 ③地域ぐるみでの防災訓練の実施 ④防災など地域独自の活動支援	
2 救助・	2-1 被災地での食	①物資供給等に係る連	⇒町主催防災訓練ほ	[地域防災課]

①起きてはならない最悪の事態 (リスクシナリオ)		施策プログラム (施策項目)	重点 (主な取り組み)	実施概要 (総合計画連動)	関連指標
救急活動等の迅速な実施	料・飲料水等、生命に関わる物資供給の長期停止	携体制整備 ②非常用物資備蓄促進	か町内会主催防災訓練の実施(冬期・夜間訓練の実施啓発) ⇒備蓄資機材の更新、整備 ⇒家庭内備蓄や事業所内備蓄の啓発、備蓄資機材の計画的整備 ⇒災害時要援護者の避難支援、避難施設への誘導等 ⇒地域防災拠点の稼働による防災力の強化推進	①災害時の広域応援体制整備 ②備蓄物資、防災資機材の充実 [水道課] ①水道設備の適正な維持管理	災害時相互応援に関する協定ほか災害関連協定等の整備
	2-2 消防、警察、自衛隊等の被災等による救助・救急活動の停滞	①防災訓練等による救助・救急体制の強化 ②自衛隊体制の維持・拡充 ③救急活動等に要する情報基盤、資機材の整備	⇒家庭内備蓄や事業所内備蓄の啓発、備蓄資機材の計画的整備 ⇒災害時要援護者の避難支援、避難施設への誘導等 ⇒地域防災拠点の稼働による防災力の強化推進	[地域防災課] ①計画的な車両、消防資機材の導入、更新	
	2-3 被災地における医療・福祉機能等の麻痺	①被災時の医療支援体制の強化 ②災害時における福祉的支援 ③防疫対策の整備	⇒家庭内備蓄や事業所内備蓄の啓発、備蓄資機材の計画的整備 ⇒災害時要援護者の避難支援、避難施設への誘導等 ⇒地域防災拠点の稼働による防災力の強化推進	[地域防災課・介護健康課・福祉課] ①大規模災害時の救護所設営に係る体制確立 ②災害弱者支援(高齢者・身障者・母子・妊産婦等)の体制整備並びに啓発推進 ③災害時要援護者支援台帳システム(ふれあい連絡票)の維持管理並びに利活用、啓発 [介護健康課] ①医療機関及びその他関係機関との連絡調整 ②感染症予防及び防疫 ③災害時の医療及び助産 ④医療活動実施に伴う事務	
3 行政機能の確保	3-1 町内外における行政機能の大幅な低下	①行政の業務継続体制整備 ②広域応援、受援体制の整備 ③北海道のバックアップ	⇒業務継続計画における行動手順書の点検、検証 ⇒大規模災害時の災害応急体制の確保	[総務課・地域防災課] ①災害対策本部機能、業務継続体制整備として電源等施設、資機材整備並びに電算システムの拡充。 [地域防災課]	

①起きてはならない最悪の事態 (リスクシナリオ)		施策プログラム (施策項目)	重点 (主な取り組み)	実施概要 (総合計画連動)	関連指標
		プ機能の発揮		①防災行政無線を含めた総合的な機能充実 ②災害時の広域応援体制整備	
4 ライフ ライン の確保	4-1 エネルギー供給 の停止	①再生可能エネルギー の導入拡大 ②自家消費拡大対応の ための電力基盤整備 ③石油燃料等の供給確 保	⇒エネルギー資源の 地産地消 ⇒大規模災害時の給 水機能確保、応急給 水・応急復旧に係る 体制の構築		
	4-2 食料の安定供給 の停滞	①食料生産基盤の整備 ②地盤産品の販路拡大 ③農水産物の産地備蓄 の推進 ④生鮮食料品の流通体 制の確保 ⑤地産地消の推進	⇒災害拠点施設の排 水機能を確保する ための施設の耐震 化等 ⇒橋梁、トンネル、道 路付属物等の定期 的な点検及び修繕、 地下埋設物の適切 な維持管理等 ⇒国道等を補完する 幹線道路の整備(振 内線) ⇒避難場所へ接続す る町道の整備(栄橋 通) ⇒長寿命計画による 橋梁の整備	[地域防災課] ①災害時の広域応援体制整備 [経済課] ①農業経営における法人化の推進(農政係) ②農畜産物の防疫対策強化(農政係) ③地域の特性を生かした農業の推進(農政係) ④新規就農者の確保と就農対策(農政係) ⑤担い手農地の集積、集約化の促進(農政係・農業 委員会) ⑥6次産業化の推進(商工係) ⑦漁港の計画的な整備(水産係) 水産基盤整備事業、浜の活力再生・成長促進交 付金、農山漁村地域整備交付金、海岸事業(漁	農業者への適切な支 援→現状維持 適切な防疫対策→現 状維持 野菜生産の推進→現 状維持 新規就農者を獲得す るための積極的な取 り組み→現状維持 農地を交配させない 適切な取り組み→現 状維持 6次産業化を目指す 事業者への協力→現 状維持 計画的な漁港の整備 →R04

①起きてはならない最悪の事態 (リスクシナリオ)	施策プログラム (施策項目)	重点 (主な取り組み)	実施概要 (総合計画連動)	関連指標	
	<p>4-3 上下水道等の長期間にわたる機能停止</p> <p>4-4 町外との基幹交通及び地域交通ネットワークの機能停止</p>	<p>①水道施設等の防災対策 ②下水道施設等の防災対策 ③衛生体制の整備</p> <p>①交通ネットワーク整備 ②道路施設の防災対策等 ③鉄道の機能維持・強化</p>	<p>港海岸) を活用した事業の取り組み</p> <p>⑧商工業における後継者や担い手の確保、育成(商工係)</p> <p>[水道課] ①大規模災害時における水道施設等の整備 ②大規模災害時における下水道施設等の整備</p> <p>③下水道施設等の長寿命化</p> <p>[町民サービス課] ①大規模災害時におけるし尿処理並びに汚水処理対策整備(生活環境係) ②生活排水処理計画において防疫等大規模災害時の体制を規定する(生活環境係)</p> <p>[町民サービス課] ①大規模災害時における被災者の交通手段の確保のために、コミュニティバスやスクールバスなどの公共交通体系が永続的に運行、維持し、拠点となるターミナル整備を進める。(交通対策係)</p> <p>[建設課] ①幹線道路、生活道路の整備及び維持管理 ②長寿命化計画に基づく橋梁等道路付属物の点検等の実施</p>	<p>商工会と連携した取り組み→現状維持</p> <p>下水道業務継続計画並びに水道事業等経営戦略の策定、改良</p> <p>下水道施設長寿命化計画 上下水道等普及率</p>	
5 経済活動の機	5-1 サプライチェーンの寸断や中樞	①リスク分散重視の企業立地促進	⇒民間企業の業務継続計画策定の推進	<p>[経済課] ①民間企業の業務継続計画策定数増加に向け、経</p>	商工会と連携した普

①起きてはならない最悪の事態 (リスクシナリオ)		施策プログラム (施策項目)	重点 (主な取り組み)	実施概要 (総合計画連動)	関連指標
能維持	機能の麻痺等による企業活動等の停滞	②企業の業務継続体制の強化 ③被災企業等への金融並びに再建支援	⇒主要幹線道路、鉄路、漁港等の物流機能強化	済団体と連携し普及啓発を進める（商工係） ②大規模災害に伴う経済環境の急変により影響を受けた企業の早期復旧及び経営の安定化を図るため、被災企業に対する金融支援等のセーフティネットを確保する（商工係） ③大規模災害時の産業動物に係る飼育、防疫等関係機関との連携体制確立（農政係）	及啓発の取り組み→現状維持 商工会と連携したセーフティネットの確保→現状維持 災害時の適切な防疫活動→現状維持
	5-2 物流機能等の大幅な低下	①陸路、海路、空路における物流機能の強化			
6 二次災害の抑制	6-1 農地、森林等の荒廃による被害の拡大	①森林の保全管理 ②農地・農業水利施設等の保全管理	⇒農林業の担い手確保や育成支援 ⇒造林・間伐による森林整備の実施 ⇒計画的な農道・林道整備の実施	[経済課] ①林業の担い手確保や育成支援並びに造林・間伐等の森林整備を効果的に実施することにより、災害時における土石・土砂の流出や表層崩壊など山地災害の防止を図る取り組みを進める（林業係） ②農業の担い手確保や育成のための就農、経営支援（農政係） ③漁業の担い手確保や育成のための経営支援（水産係） ④大規模災害時の円滑な応急対応並びに山地災害防止のために林道の維持管理を進める（林業係） 防災・安全交付金を活用した、林道の維持管理 ⑤大規模災害時の円滑な応急対応並びに農地等の保全のため、農道の計画的な整備、更新を図る。（農政係） 農村地域防災減災事業、農業水路等長寿命化・	適切な森林の整備→現状維持 新規就農者を獲得するための積極的な取り組み→現状維持 後継者対策・経営健全化の推進、支援→現状維持 林道の計画的な維持・管理→現状維持 農道の計画的な維持・管理→現状維持

①起きてはならない最悪の事態 (リスクシナリオ)	施策プログラム (施策項目)	重点 (主な取り組み)	実施概要 (総合計画連動)	関連指標
			<p>る（生活環境係）</p> <p>③大規模災害時の廃棄物処理に係る収集運搬体制を整備する（生活環境係）</p>	
	7-2 復旧・復興等を担う人材の絶対的不足	<p>⇒社会インフラを適切に維持するための建設業協会等との連携強化</p> <p>⇒災害時の復旧、復興等に関する業務を円滑に進めるために、国、北海道及び市町村の行政職員の相互応援体制強化</p>	<p>[地域防災課]</p> <p>①災害時の広域応援体制整備</p>	

第5章 計画の推進管理

1 計画の推進期間

計画期間は社会情勢の変化や「国土強靱化基本計画」及び「北海道強靱化計画」と調和を図る必要があることから、本計画の推進期間は、概ね5年（令和2年～令和6年）とする。

また、本計画は、本町の他の分野別計画における国土強靱化に関する指針として位置づけるものであることから、国土強靱化に関連する分野別計画においては、それぞれの計画の見直し及び改定時期に併せ、所要の検討を行い、本計画との整合性を図っていく。

2 計画の推進方向

本計画に掲げる施策の実効性を確保するためには、明確な責任体制のもとで施策ごとの推進管理を行うことが必要である。

このため、施策プログラムの推進にあたっては、所管課を中心に、国や北海道等と連携を図りながら、個別の施策ごとの進捗状況や目標の達成状況などを継続的に検証し、効果的な施策の推進につなげる。